

令和5年度

周南市水道事業会計予算書

周南市上下水道局



目 次

予 算	頁
令和5年度周南市水道事業会計予算 .....	6
予算に関する説明書	
令和5年度周南市水道事業会計予算実施計画 .....	10
令和5年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	12
給与費明細書 .....	14
債務負担行為に関する調書 .....	18
令和5年度周南市水道事業予定貸借対照表 .....	20
令和4年度周南市水道事業予定損益計算書 .....	22
令和4年度周南市水道事業予定貸借対照表 .....	24
注記 .....	26
予算説明参考資料	
令和5年度周南市水道事業会計予算明細書 .....	32



# 予 算

## 令和5年度周南市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度周南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	68,152 戸
(2) 年間総給水量	15,890,500 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	43,417 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ 浄水設備改良事業	449,196 千円
ロ 送配水設備改良事業	814,357 千円
ハ 工水共同施設負担金事業	27,578 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 水道事業収益			3,483,583 千円
第 1 項 営業収益			2,815,525 千円
第 2 項 営業外収益			668,057 千円
第 3 項 特別利益			1 千円
	支	出	
第 1 款 水道事業費用			3,364,525 千円
第 1 項 営業費用			3,035,184 千円
第 2 項 営業外費用			278,840 千円
第 3 項 特別損失			501 千円
第 4 項 予備費			50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,549,706千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 113,516千円、減債積立金 442,672千円及び過年度分損益勘定留保資金 993,518千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第 1 款 水道事業資本的収入			1,393,859 千円
第 1 項 企業債			1,080,400 千円
第 2 項 出資金			285,651 千円
第 3 項 補助金			11,578 千円
第 4 項 負担金			12,475 千円
第 5 項 固定資産売却代金			1 千円
第 6 項 受託金			3,754 千円
	支	出	
第 1 款 水道事業資本的支出			2,943,565 千円
第 1 項 建設改良費			1,306,333 千円
第 2 項 企業債償還金			1,407,231 千円
第 3 項 補助金返還金			1 千円
第 4 項 その他資本的支出			200,000 千円
第 5 項 予備費			30,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
菊川・大迫田浄水場等運転管理業務委託	令和5年度から 令和8年度まで	445,224千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業の 建設改良事業	1,080,400 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0 %以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその 融資条件により、その他 の場合は協議して定め る。ただし、財政上の都合 により据置期間及び償還 期間を短縮し、若しくは繰 上償還又は借換すること ができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 577,947 千円 |
| (2) 交際費   | 150 千円     |

(他会計からの補助金)

第 10 条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- |                          |            |
|--------------------------|------------|
| (1) 水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助 | 196,205 千円 |
|--------------------------|------------|

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、36,988千円と定める。

令和5年2月21日 提出

周南市長 藤 井 律 子





# 予算に関する説明書

## 令和5年度周南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出		収 入	(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,483,583	
	1	営業収益	2,815,525	主たる営業活動から生じる収益
		1 給水収益	2,682,667	水道料金
		2 その他営業収益	132,858	下水道負担金、給水工事審査手数料等
	2	営業外収益	668,057	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	1,378	預金利息等
		2 他会計補助金	196,205	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助等
		3 長期前受金戻入	294,021	減価償却費に対する長期前受金の収益配分
		4 加入金	33,284	給水装置新設、増口径に対する加入金
		5 飲料水供給施設収益	64,876	中野及び小野・花河原地区の施設維持管理に係る収入等
		6 協議会収益	60,415	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入
		7 雑収益	17,878	
	3	特別利益	1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,364,525	
	1	営業費用	3,035,184	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	898,687	原水取水及び浄水場施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	239,218	配水管等の維持管理及び給水装置の審査等に要する費用
		3 業務費	231,617	水道料金の調定・収納業務、検針業務等に要する費用
		4 総係費	280,686	事業活動の全般に要する費用
		5 減価償却費	1,346,300	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	38,675	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	1	
	2	営業外費用	278,840	主たる営業活動に要する費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	123,398	企業債に対する支払利息
		2 飲料水供給施設費用	61,979	中野及び小野・花河原地区の施設維持管理に要する経費等
		3 協議会費用	60,415	周南都市水道水質検査センター協議会運営に要する経費
		4 雑支出	293	
		5 消費税及び地方消費税	32,755	
	3	特別損失	501	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	500	
	4	予備費	50,000	
		1 予備費	50,000	

## 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的収入		1,393,859	
	1	企業債	1,080,400	
		1 企業債	1,080,400	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	出資金	285,651	
		1 出資金	285,651	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金に対する出資金等
	3	補助金	11,578	
		1 県補助金	11,578	生活基盤施設耐震化等補助金
	4	負担金	12,475	
		1 工事負担金	1	
		2 他会計負担金	12,474	消火栓工事に対する一般会計負担金
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6	受託金	3,754	
		1 協議会受託金	3,754	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に係る受託金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的支出		2,943,565	
	1	建設改良費	1,306,333	
		1 浄水設備改良費	449,196	浄水設備改良工事等に要する経費
		2 送配水設備改良費	814,357	送配水設備改良工事等に要する経費
		3 工水共同施設負担金	27,578	工水共同施設改築事業に要する負担金
		4 協議会施設整備費	9,311	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に要する経費
		5 営業設備	5,891	給水装置新設に伴う量水器に要する経費等
	2	企業債償還金	1,407,231	
		1 企業債償還金	1,407,231	企業債償還元金
	3	補助金返還金	1	
		1 補助金返還金	1	
	4	その他資本的支出	200,000	
		1 投資	200,000	投資有価証券
	5	予備費	30,000	
		1 予備費	30,000	

# 令和5年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	2,180
	減価償却費	1,346,300
	引当金の増減額(△は減少)	85,684
	長期前受金戻入額	△ 294,021
	受取利息及び受取配当金	△ 1,378
	支払利息	123,398
	有形固定資産売却損益(△は益)	1
	固定資産除却費	34,318
	未収金の増減額(△は増加)	△ 37,614
	未払金の増減額(△は減少)	18,103
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,222
	その他流動負債の増減額(△は減少)	200
	小計	1,268,949
	利息及び配当金の受取額	1,378
	利息の支払額	△ 123,398
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,146,929
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,306,257
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	15,879
	国庫補助金等の返還による支出	△ 1
	一般会計からの繰入金による収入	12,305
	工事負担金等による収入	3,756
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,374,317
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,080,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,407,231
	一般会計からの出資による収入	280,151
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,680
	資金増加額(又は減少額)	△ 274,068
	資金期首残高	3,386,330
	資金期末残高	3,112,262



## 給与費明細書

### 1 総括

#### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(2) 56	240,201	242,552	482,753	91,683	574,436
前年度	1	(1) 56	238,399	243,469	481,868	91,061	572,929
比 較	0	(1) 0	1,802	△ 917	885	622	1,507

( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本年度	10,566	7,426	2,340	2,988	3,818	19,980	4,932	98,209
	前年度	11,784	7,408	2,112	2,841	3,580	20,872	4,932	97,272	92,668
	比 較	△ 1,218	18	228	147	238	△ 892	0	937	△ 375

#### (2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(2) 0		2,594	319	2,913	598	3,511
前年度		(2) 0		2,502	290	2,792	589	3,381
比 較	0	(0) 0	0	92	29	121	9	130

( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本年度		78		241				
	前年度		76		214					
	比 較	0	2	0	27	0	0	0	0	0

### 2 給料及び手当の増減額の明細

#### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	1,802	給与改定に伴う増減分	212		
		昇給に伴う増加分	2,946		
		その他の増減分	△ 1,356	人事異動等によるもの	
手当	△ 917	制度改正に伴う増減分	3,311	期末勤勉手当支給率の増	
		その他の増減分	△ 4,228	人事異動等によるもの	

#### (2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	92	給与改定に伴う増減分	92		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
手当	29	制度改正に伴う増減分	2	給与改定に伴うもの	
		その他の増減分	27	人事異動等によるもの	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		全職種	事務職	技術職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,255	352,792	323,279
	平均給与月額(円)	390,357	404,068	385,901
	平均年齢(歳)	44.5	44.4	44.5
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,089	355,731	323,080
	平均給与月額(円)	372,606	400,604	363,507
	平均年齢(歳)	43.9	45.0	43.5

(1)以降の表については、会計年度任用職員以外の職員について記載している。また、特に記載のない限り再任用短時間勤務職員は除いている。

#### (2) 初任給

区 分	事務職(円)	技術職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	158,900	158,900	158,900	158,900
大学卒	191,700	191,700	191,700	

#### (3) 級別職員数

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	再任用3級			再任用3級	(2) 2	(100.0) 4.9
	再任用6級			再任用6級	1	2.4
	1級	1	7.7	1級	2	4.9
	2級			2級	2	4.9
	3級	1	7.7	3級	4	9.8
	4級	3	23.1	4級	16	39.0
	5級	4	30.7	5級	8	19.5
	6級	2	15.4	6級	3	7.3
	7級	1	7.7	7級	2	4.9
	8級	1	7.7	8級	1	2.4
	計	13	100.0	計	(2) 41	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	再任用2級			再任用2級	(3) 2	(100.0) 5.0
	再任用6級			再任用6級	1	2.5
	1級	1	7.7	1級	1	2.5
	2級			2級	2	5.0
	3級			3級	4	10.0
	4級	4	30.8	4級	16	40.0
	5級	4	30.8	5級	8	20.0
	6級	2	15.3	6級	3	7.5
	7級	1	7.7	7級	2	5.0
	8級	1	7.7	8級	1	2.5
	計	13	100.0	計	(3) 40	(100.0) 100.0

( )内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

#### (級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務職・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長補佐級	課長級	部長級

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	14	42	
	昇給に係る職員数(B) (人)	49	13	36	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	49	13	36
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	87.5	92.9	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	13	43	
	昇給に係る職員数(B) (人)	46	12	34	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	46	12	34
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	82.1	92.3	79.1		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	1.3	0.3	1.7
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	41.5	7.6	52.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	10,606	13,650	10,461
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

( ) 内は、再任用職員に対するもの

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(新規)

令和5年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定留保資金	水道料金等
菊川・大迫田浄水場等 運転管理業務委託	445,224			令和5年度から 令和8年度まで	445,224			445,224

(議決済分)

令和元年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定留保資金	水道料金等
水道料金等徴収業務 委託	710,452	令和元年度から 令和4年度まで	360,360	令和5年度から 令和6年度まで	350,092			350,092

令和2年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定留保資金	水道料金等
菊川・大迫田浄水場等 運転管理業務委託	446,100	令和2年度から 令和4年度まで	227,436	令和5年度	218,664			218,664

令和4年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定留保資金	水道料金等
高度処理設備設置実施 設計業務委託	11,000	令和4年度		令和5年度	11,000	5,500		5,500
大迫田浄水場中央監視 設備更新工事	103,400	令和4年度		令和5年度	103,400	103,400		



# 令和5年度周南市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		1,496,263	
ロ	立木		52	
ハ	建物	2,054,637		
	減価償却累計額	<u>△ 1,129,348</u>	925,289	
ニ	構築物	49,042,515		
	減価償却累計額	<u>△ 25,766,128</u>	23,276,387	
ホ	機械及び装置	9,640,032		
	減価償却累計額	<u>△ 6,978,150</u>	2,661,882	
ヘ	量水器	194,094		
	減価償却累計額	<u>△ 91,761</u>	102,333	
ト	車両運搬具	10,449		
	減価償却累計額	<u>△ 8,809</u>	1,640	
チ	工具器具及び備品	195,634		
	減価償却累計額	<u>△ 174,249</u>	21,385	
リ	その他有形固定資産	9,730		
	減価償却累計額	<u>△ 9,243</u>	487	
ヌ	建設仮勘定		<u>170,352</u>	
	有形固定資産合計			28,656,070
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権		421,329	
ロ	ダム使用権		<u>783,092</u>	
	無形固定資産合計			1,204,421
(3) 投資				
イ	投資有価証券		<u>200,000</u>	
	投資合計			<u>200,000</u>
	固定資産合計			30,060,491
2 流動資産				
(1) 現金預金 3,112,262				
(2) 未収金 540,672				
	貸倒引当金	<u>△ 6,605</u>	534,067	
(3) 貯蔵品 18,732				
	流動資産合計			<u>3,665,061</u>
	資産合計			<u><u>33,725,552</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

9,754,618

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

515,100

ロ 修繕引当金

213,972

引当金合計

729,072

固定負債合計

10,483,690

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,401,073

(2) 未払金

390,615

(3) 引当金

イ 賞与引当金

39,798

(4) その他流動負債

2,360

流動負債合計

1,833,846

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,377,899

収益化累計額

△ 7,486,450

繰延収益合計

4,891,449

負債合計

17,208,985

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

665,599

(2) 出資金

5,525,986

(3) 組入資本金

8,028,389

資本金合計

14,219,974

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

188,507

ロ その他資本剰余金

23,683

資本剰余金合計

212,190

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

17,760

ロ 建設改良積立金

396,696

ハ 当年度未処分利益剰余金

1,669,947

利益剰余金合計

2,084,403

剰余金合計

2,296,593

資本合計

16,516,567

負債・資本合計

33,725,552

# 令和4年度周南市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,546,550		
	(2) その他営業収益	<u>113,436</u>	2,659,986	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	772,937		
	(2) 配水及び給水費	187,282		
	(3) 業務費	214,420		
	(4) 総係費	226,654		
	(5) 減価償却費	1,339,837		
	(6) 資産減耗費	<u>27,048</u>	<u>2,768,178</u>	
	営業損失			108,192
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,161		
	(2) 他会計補助金	204,982		
	(3) 長期前受金戻入	297,447		
	(4) 加入金	34,214		
	(5) 飲料水供給施設収益	20,373		
	(6) 協議会収益	56,061		
	(7) 雑収益	<u>17,389</u>	631,627	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	135,579		
	(2) 飲料水供給施設費用	23,065		
	(3) 協議会費用	51,793		
	(4) 雑支出	<u>492</u>	<u>210,929</u>	<u>420,698</u>
	経常利益			312,506
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>32</u>	32	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,406		
	(2) その他特別損失	<u>153</u>	<u>1,559</u>	<u>△ 1,527</u>
	当年度純利益			310,979
	前年度繰越利益剰余金			436,626
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>477,490</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,225,095</u></u>



# 令和4年度周南市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		1,496,263
ロ	立木		52
ハ	建物	2,052,703	
	減価償却累計額	<u>△ 1,088,393</u>	964,310
ニ	構築物	48,329,230	
	減価償却累計額	<u>△ 24,897,907</u>	23,431,323
ホ	機械及び装置	9,375,557	
	減価償却累計額	<u>△ 6,917,611</u>	2,457,946
ヘ	量水器	192,280	
	減価償却累計額	<u>△ 91,561</u>	100,719
ト	車両運搬具	9,566	
	減価償却累計額	<u>△ 8,688</u>	878
チ	工具器具及び備品	192,521	
	減価償却累計額	<u>△ 171,652</u>	20,869
リ	その他有形固定資産	9,730	
	減価償却累計額	<u>△ 9,243</u>	487
ヌ	建設仮勘定		<u>242,585</u>
	有形固定資産合計		28,715,432
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		430,692
ロ	ダム使用权		<u>874,938</u>
	無形固定資産合計		<u>1,305,630</u>
	固定資産合計		30,021,062
2 流動資産			
(1) 現金預金 <span style="float: right;">3,386,330</span>			
(2) 未収金 <span style="float: right;">501,691</span>			
	貸倒引当金	<u>△ 6,706</u>	494,985
(3) 貯蔵品 <span style="float: right;">10,510</span>			
(4) 有価証券 <span style="float: right;">100,000</span>			
	流動資産合計		<u>3,991,825</u>
	資産合計		<u><u>34,012,887</u></u>



負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 10,075,291

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 432,744

ロ 修繕引当金 213,972

引当金合計 646,716

固定負債合計 10,722,007

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 1,407,231

(2) 未払金

456,245

(3) 引当金

イ 賞与引当金 35,090

(4) その他流動負債

2,160

流動負債合計 1,900,726

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,398,715

収益化累計額 △ 7,237,298

繰延収益合計 5,161,417

負債合計 17,784,150

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金 665,599

(2) 出資金 5,240,335

(3) 組入資本金 8,028,389

資本金合計 13,934,323

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 188,507

ロ その他資本剰余金 23,684

資本剰余金合計 212,191

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 442,672

ロ 利益積立金 17,760

ハ 建設改良積立金 396,696

ニ 当年度未処分利益剰余金 1,225,095

利益剰余金合計 2,082,223

剰余金合計 2,294,414

資本合計 16,228,737

負債・資本合計 34,012,887

## 注 記

(令和5年度)

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については原則、取替法）による。
・主な耐用年数	
建物	24 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
工具器具及び備品	2 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
その他有形固定資産	8 年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	15 ～ 50 年
ダム使用権	55 年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,321,030千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 退職給付引当金

令和5年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金 9,936千円を取り崩した。

### (2) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 35,090千円を取り崩した。

### (3) 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 1,126千円を取り崩した。

## III セグメント情報の開示

周南市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	19,544千円
1年超	26,124千円
計	45,668千円

### 4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	334千円
1年超	0千円
計	334千円

## V その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異（438,054千円）については、平成26年度から10年にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(令和4年度)

## I 重要な会計方針

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については原則、取替法）による。
・主な耐用年数	
建物	24 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
工具器具及び備品	2 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
その他有形固定資産	8 年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	15 ～ 50 年
ダム使用権	55 年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,577,931千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 34,497千円を取り崩した。

### (2) 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 1,822千円を取り崩した。また、貸倒実績等による回収不能見込額の減少のため、貸倒引当金 32千円を取り崩し、特別利益で計上した。

## III セグメント情報の開示

周南市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	23,291千円
1年超	31,810千円
計	55,101千円

### 4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,926千円
1年超	334千円
計	4,260千円

## V その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異（438,054千円）については、平成26年度から10年にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



# 予算説明参考資料

令和5年度周南市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
<b>1 水道事業収益</b>		3,483,583			
1 営業収益		2,815,525			
	1 給水収益	2,682,667			
			水道料金	2,682,667	
	2 その他営業収益	132,858			
			他会計負担金	3,300	消火栓維持管理負担金
			下水道負担金	128,132	下水道使用料徴収事務等負担金
			材料売却収益	1	
			手数料	1,366	給水工事審査手数料等
			雑収益	59	下松市への分水料金
2 営業外収益		668,057			
	1 受取利息及び配当金	1,378			
			預金利息	703	
			有価証券利息	675	
	2 他会計補助金	196,205			
			一般会計補助金	196,205	大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助 2,088 児童手当に要する経費補助 4,410 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助 32,996 光地域広域水道企業団継承分企業債利息補助 706 統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債利息補助 113 統合水道に係る統合前の簡易水道の運営費補助 155,892
	3 長期前受金戻入	294,021			
			長期前受金戻入	294,021	
	4 加入金	33,284			
			加入金	33,284	給水装置新設、増口径に対する加入金
	5 飲料水供給施設収益	64,876			
			飲料水供給施設負担金	64,876	中野及び小野・花河原地区の施設維持管理に係る収入等
	6 協議会収益	60,415			
			協議会負担金	60,415	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入



款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	7 雑収益	17,878			
			不用品売却収益	1	
			賃貸料	5,148	旧水道局庁舎等賃貸料等
			その他雑収益	12,729	協議会庁舎使用料等
3 特別利益	1				
	1 過年度損益修正 益	1			
			過年度損益修正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業費用	3,364,525			
	1 営業費用	3,035,184			
	1 1 原水及び浄水費	898,687			
			給料	86,172	職員給 24 人分
			手当	38,613	扶養手当 3,786 地域手当 2,721 住居手当 1,422 管理職手当 720 通勤手当 1,382 期末勤勉手当 22,184 特殊勤務手当 1,418 時間外勤務手当 4,980
			児童手当	1,620	
			賞与引当金繰入額	13,410	
			法定福利費	30,244	市町村職員共済組合負担金 29,360 雇用保険料等 884
			被服費	416	作業服等
			備用品費	3,551	消耗品等
			燃料費	1,138	車両燃料等
			光熱水費	2,445	浄水場、配水池、取水場等電気料金等
			印刷製本費	330	施設関係図書電子化等
			通信運搬費	7,284	電話回線使用料等
			委託料	253,507	浄水場運転管理業務委託等
			手数料	787	検便手数料等
			賃借料	12,960	菊川浄水場用地借上料等
			修繕費	28,298	
			動力費	168,738	浄水場等電力料金
			薬品費	48,536	浄水場等薬品代
			材料費	1,256	浄水場施設等修繕材料
			負担金	121,586	周南工水共同施設維持管理負担金 20,377 富田夜市川共同施設維持管理負担金 27,561 吉原末武川共同施設維持管理負担金 7,778 菅野ダム維持管理負担金 5,772 川上ダム維持管理負担金 8,727 末武川ダム維持管理負担金 5,257 島地川ダム維持管理負担金 8,591 夜市川潮止堰維持管理負担金 500 飲料水供給施設維持管理負担金 958 中山川ダム維持管理負担金 2,155 協議会負担金 33,835 周南地区工水利用者協議会負担金等 75
			受水費	77,796	向道水系受水費 56,789 富田夜市川水系受水費 21,007

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	2 配水及び給水費	239,218			
			給料	34,055	職員給 9 人分
			手当	19,183	扶養手当 1,416 地域手当 1,080 住居手当 582 管理職手当 516 通勤手当 457 期末勤勉手当 8,918 特殊勤務手当 1,414 時間外勤務手当 4,800
			児童手当	540	
			賞与引当金繰入額	5,824	
			法定福利費	12,757	市町村職員共済組合負担金
			被服費	197	作業服等
			備消耗品費	1,011	消耗品等
			燃料費	1,011	車両燃料等
			光熱水費	734	配水池、ポンプ所等電気料金
			印刷製本費	33	封筒等
			通信運搬費	2,337	電話回線使用料等
			委託料	127,260	大津島水道施設維持管理、配水施設保守管理業務委託、給水装置修理委託等
			手数料	1,122	検便手数料等
			賃借料	2,883	電柱共架料等
			修繕費	8,825	
			動力費	12,800	市内各ポンプ所電力料金
			薬品費	200	
			材料費	3,618	配水管修繕材料
			負担金	3,592	
			受水費	301	下松市からの受水費
			保険料	906	水道賠償責任保険料等
			公課費	29	自動車重量税
	3 業務費	231,617			
			給料	13,658	職員給 3 人分
			手当	6,742	扶養手当 1,098 地域手当 454 管理職手当 360 通勤手当 99 期末勤勉手当 4,011 時間外勤務手当 720
			児童手当	540	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	
			賞与引当金繰入額	2,406	
			法定福利費	4,701	市町村職員共済組合負担金
			被服費	91	作業服等
			備用品費	1,493	電算関係消耗品等
			燃料費	52	車両燃料
			印刷製本費	4,894	水道料金納入通知書等
			通信運搬費	9,857	納入通知書郵送料等
			委託料	155,178	水道料金等徴収業務委託等
			手数料	3,757	口座振替手数料等
			賃借料	7,320	電算機器等賃借料等
			修繕費	19,887	量水器取替による損費等
			負担金	1,041	口座振替データ伝送システム使用料負担金
	4 総係費	280,686			
			給料	69,394	職員給 16 人分
			手当	31,474	扶養手当 1,776
					地域手当 1,964
					住居手当 336
					管理職手当 2,544
					通勤手当 886
					期末勤勉手当 18,568
					時間外勤務手当 5,400
			児童手当	1,680	
			賞与引当金繰入額	11,296	
			法定福利費	24,440	市町村職員共済組合負担金 23,764 雇用保険料等 186 地方公務員災害補償基金負担金 490
			退職給付費	92,293	
			旅費	1,388	
			被服費	315	作業服等
			広報活動費	50	水道週間費用
			備用品費	2,575	事務用消耗品等
			燃料費	101	車両燃料
			印刷製本費	372	予算書、決算書等
			通信運搬費	1,318	電話回線使用料、郵送料等
			広告料	39	水道週間広告料
			委託料	2,634	産業医委託等
			手数料	115	残高証明書発行料等
			賃借料	9,572	公用車リース料等
			修繕費	800	旧庁舎修繕等

款 項	目	予 定 額	明 細			
			節	見 積 額	備 考	
			補償費	10		
			研修費	713		
			負担金	27,833	庁舎維持管理負担金等	
			交際費	150		
			保険料	1,089	全国市有物件災害共済会分担金	
			貸倒引当金繰入額	1,025		
			雑費	10		
	5 減価償却費	1,346,300				
				有形固定資産減価償却費	1,245,091	
				無形固定資産減価償却費	101,209	
	6 資産減耗費	38,675				
				固定資産除却費	38,674	
				たな卸資産減耗費	1	
7 その他営業費用	1					
			材料売却原価	1		
2 営業外費用		278,840				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	123,398				
			企業債利息	123,398		
	2 飲料水供給施設費用	61,979				
				備用品費	450	中野 250 小野・花河原 200
				光熱水費	125	中野 79 小野・花河原 46
				印刷製本費	60	中野 20 小野・花河原 40
				通信運搬費	185	中野 110 小野・花河原 75
				委託料	15,770	中野 7,733 小野・花河原 8,037
				賃借料	96	中野 69 小野・花河原 27
				修繕費	650	中野 450 小野・花河原 200
				動力費	1,244	中野 760 小野・花河原 484
				改良工事費	43,399	小野・花河原 43,399
				3 協議会費用	60,415	
				旅費	398	
				被服費	164	作業服等
				備用品費	10,005	検査用器具、事務用消耗品等
				燃料費	223	車両燃料
光熱水費				5,052	電気料金等	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			印刷製本費	143	水質試験年報
			通信運搬費	135	電話回線使用料、郵送料等
			委託料	6,174	分析機器保守点検業務委託等
			手数料	78	検便手数料等
			賃借料	17,607	分析機器、複写機借上料等
			修繕費	3,445	分析機器修理等
			薬品費	4,923	水質検査用試薬
			研修費	121	
			負担金	11,027	庁舎使用負担金等
			保険料	377	車両保険料等
			公課費	42	自動車重量税
			雑費	501	
	4 雑支出	293			
			その他雑支出	293	控除対象外消費税等
	5 消費税及び地方消費税	32,755			
			消費税及び地方消費税	32,755	
3 特別損失		501			
	1 固定資産売却損	1			
			固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	500			
			過年度損益修正損	500	
4 予備費		50,000			
	1 予備費	50,000			
			予備費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 水道事業資本的収入		1,393,859			
1 企業債		1,080,400			
	1 企業債	1,080,400			
			浄水設備 改良事業	383,800	
			送配水設備 改良事業	101,400	
			水道管路 耐震化事業	595,200	
2 出資金		285,651			
	1 出資金	285,651			
			出資金	285,651	統合水道に係る統合前の簡易水道の 建設改良に係る企業債元金出資 234,006 災害・安全対策事業に係る出資 5,500 大津島海底送水管整備事業に係る 企業債元金出資 24,382 統合水道に係る統合後に実施する 建設改良に係る企業債元金出資 21,763
3 補助金		11,578			
	1 県補助金	11,578			
			県補助金	11,578	生活基盤施設耐震化等補助金
4 負担金		12,475			
	1 工事負担金	1			
			工事負担金	1	
	2 他会計負担金	12,474			
			一般会計負担金	12,474	消火栓工事に対する一般会計負担金
5 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代 金	1			
			固定資産売却代 金	1	
6 受託金		3,754			
	1 協議会受託金	3,754			
			協議会受託金	3,754	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に係る 受託金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業資本の支出	2,943,565			
	1 建設改良費	1,306,333			
	1 浄水設備改良費	449,196			
			給料	13,797	職員給 3 人分
			手当	9,542	扶養手当 1,176 地域手当 463 管理職手当 432 通勤手当 75 期末勤勉手当 6,191 特殊勤務手当 125 時間外勤務手当 1,080
			法定福利費	5,157	市町村職員共済組合負担金 5,132 地方公務員災害補償基金負担金 25
			旅費	299	
			被服費	92	作業服等
			備用品費	50	設計用消耗品等
			印刷製本費	20	
			委託料	97,922	実施設計業務委託
			手数料	385	試験調整手数料
			賃借料	260	設計積算システム賃借料
			工事請負費	321,672	浄水場等設備改良工事
	2 送配水設備改良費	814,357			
			給料	25,719	職員給 6 人分
			手当	17,601	扶養手当 1,314 地域手当 822 管理職手当 360 通勤手当 330 期末勤勉手当 10,914 特殊勤務手当 861 時間外勤務手当 3,000
			法定福利費	9,469	市町村職員共済組合負担金 9,401 地方公務員災害補償基金負担金 68
			旅費	178	
			被服費	187	作業服等
			備用品費	603	設計用消耗品等
			印刷製本費	15	
			委託料	58,410	工事委託料
			賃借料	816	設計積算システム賃借料等
			負担金	2,000	配水管布設替設計負担金
			工事請負費	699,359	配水施設改良工事
	3 工水共同施設負担金	27,578			
			工水共同施設負担金	27,578	工水共同施設改築事業負担金



款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	4 協議会施設整備費	9,311			
			工事請負費	4,939	空調設備更新
			器具備品	2,621	分析機器等
			車両運搬具	1,751	
	5 営業設備	5,891			
			量水器	3,549	給水装置新設に伴う量水器
			器具備品	2,342	緊急車両用回転灯等
2 企業債償還金		1,407,231			
	1 企業債償還金	1,407,231			
			企業債償還金	1,407,231	
3 補助金返還金		1			
	1 補助金返還金	1			
			補助金返還金	1	
4 その他資本的支出		200,000			
	1 投資	200,000			
			投資有価証券	200,000	
5 予備費		30,000			
	1 予備費	30,000			
			予備費	30,000	

